

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年7月12日
【四半期会計期間】	第5期第2四半期（自平成25年3月1日至平成25年5月31日）
【会社名】	株式会社ファンドクリエーショングループ
【英訳名】	Fund Creation Group Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田島 克洋
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 吉田 隆
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03-5212-5212
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 吉田 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第4期 第2四半期連結 累計期間	第5期 第2四半期連結 累計期間	第4期
会計期間	自平成23年 12月1日 至平成24年 5月31日	自平成24年 12月1日 至平成25年 5月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 11月30日
売上高(百万円)	480	449	6,153
経常利益又は経常損失() (百万円)	134	50	117
四半期純利益又は四半期(当期)純損失() (百万円)	141	50	132
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	133	72	122
純資産額(百万円)	1,195	1,277	1,205
総資産額(百万円)	8,202	2,741	2,705
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	3.84	1.36	3.59
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	14.5	46.5	44.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	513	119	4,670
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	16	2	24
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	246	18	4,632
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	1,178	831	941

回次	第4期 第2四半期連結 会計期間	第5期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 3月1日 至平成24年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	1.38	2.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 販売用不動産売却による売上高が、第4期には5,569百万円含まれております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第4期の第2四半期連結累計期間及び第4期において1株当たり四半期(当期)純損失を計上しているため記載しておりません。

また、当第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動は、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間において、(有)ヘラクレス・プロパティは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ペトリュス・プロパティ(同)は匿名組合出資契約が終了したため、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日～平成25年5月31日）における国内経済は、昨年末の政権交代以降、新政権による新たな経済対策や日銀の大規模な金融緩和期待から株式市況や為替相場が急速に変動し、景気回復のマインドが高まりつつあります。

当社グループの主要事業である不動産ファンド業界では、J-REIT市場において、日銀が「量的・質的金融緩和」の導入を公表し、J-REITの買入れの拡大も盛り込まれたこと等により、東証REIT指数は大幅に上昇しました。新規上場の承認や公募増資の発表も相次ぎ、現物不動産取得の動きが拡大し、私募ファンドもより活発に取引される等、事業環境は回復基調にあります。国内株式市場においては、円安が進行し企業業績が回復するとの期待が強まったことから堅調に推移し、日経平均株価は5月に年初来高値を付けました。

こうした状況の下、当社グループは、新ファンド組成の提案やファンド運用資産残高、不動産等受託資産残高の拡大に向けて営業力の強化を図り、販売会社等に対して営業活動を行ってまいりました。インベストメントバンク事業におきましては、割安で優良な不動産物件の購入・売却活動を積極的に行い、一部売却収益を計上いたしました。また、太陽光発電ファンド事業におきましては、ファンド組成に向けて組織態勢を強化し、複数の事業案件を具体化すべく鋭意準備を進めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は売上高449百万円（前年同四半期比6.5%減）、営業利益60百万円（前年同四半期の営業損失は82百万円）、経常利益50百万円（前年同四半期の経常損失は134百万円）、四半期純利益50百万円（前年同四半期の四半期純損失は141百万円）となりました。

<アセットマネジメント事業>

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが運用するファンド運用資産残高は176億円（一部円換算US\$1.00=101.18円）、当社グループがアセットマネジメント業務を受託している不動産等の受託資産残高は292億円となりました。

不動産ファンドにつきましては、アセットマネジメントフィー等を計上いたしました。証券ファンドにつきましては、外国投資信託の管理報酬等を計上いたしました。その結果、アセットマネジメント事業においては、売上高118百万円（前年同四半期比7.2%減）、営業損失16百万円（前年同四半期の営業損失は23百万円）となりました。

<インベストメントバンク事業>

不動産投資等部門では、保有不動産の売却による収入及び当社グループが保有する物件からの不動産賃貸収入を計上いたしました。証券投資等部門では、売買目的有価証券の運用益、(株)FCインベストメント・アドバイザーズにおいて金融商品仲介業務による手数料等を計上いたしました。その結果、インベストメントバンク事業においては、売上高331百万円（前年同四半期比6.2%減）、営業利益143百万円（前年同四半期比423.7%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は831百万円となり、前連結会計年度末と比較して110百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって減少した資金は、119百万円（前年同四半期は513百万円の増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益50百万円を計上したものの、有価証券の増加98百万円、未払金及びその他68百万円の支払等による資金の減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって増加した資金は、2百万円（前年同四半期は16百万円の減少）となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う匿名組合契約終了による収入3百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって減少した資金は、18百万円（前年同四半期は246百万円の減少）となりました。これは主に金融機関への短期借入金等の返済による支出18百万円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

（5）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループが保有する販売用不動産は、購入者である投資の需要動向に左右される傾向があります。投資家の需要動向は、景気動向、金融機関の融資動向、金利動向、地価動向等の影響を受けやすく、これらの動向が変動した場合には、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

（6）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結累計期間における運転資金等の資金需要については、自己資金で対応いたしました。

（7）経営者の問題認識と今後の方針について

円高の是正、株価の回復及び政府の経済対策への期待などにより、一部に景気の持ち直しの兆しがみられる中、当社グループの経営陣は当面の最大の目標を平成25年11月期の黒字化に置き、「（1）業績の状況」に記載した施策を通じてその達成に重点的に取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	116,000,000
計	116,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月12日) (注)	上場金融商品取 引所名又は登録 認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	37,067,371	37,067,371	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株でありま す。
計	37,067,371	37,067,371	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年7月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使によ
り発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	37,067,371	-	1,131	-	609

(6) 【大株主の状況】

平成25年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
田島克洋	東京都港区	14,052,400	37.91
有限会社T's Holdings	東京都港区六本木一丁目9番18号	4,800,000	12.94
藍澤證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目20番3号	2,100,000	5.66
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜二丁目4番6号	929,900	2.50
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	636,500	1.71
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4	460,500	1.24
木村英子	宮城県仙台市	450,000	1.21
大塚忠彦	東京都港区	289,900	0.78
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川四丁目12番3号	174,800	0.47
志村孝史	愛知県岡崎市	169,800	0.45
計	-	24,063,800	64.91

(注)平成25年5月31日現在、(株)ファンドクリエーションは、当社株式277,500株保有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 277,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式36,789,400	367,894	-
単元未満株式	普通株式 471	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	37,067,371	-	-
総株主の議決権	-	367,894	-

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(相互保有株式) ㈱ファンドクリエーション	東京都千代田区 麹町一丁目4番地	277,500	-	277,500	0.74
計	-	277,500	-	277,500	0.74

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年12月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,041	931
売掛金	24	28
未収入金	19	6
有価証券	14	131
営業投資有価証券	5	310
販売用不動産	1,024	1,051
その他	68	66
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	2,198	2,524
固定資産		
有形固定資産	24	23
無形固定資産	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	379	93
その他	101	99
投資その他の資産合計	480	193
固定資産合計	506	217
資産合計	2,705	2,741
負債の部		
流動負債		
短期借入金	100	100
1年内返済予定の長期借入金	1,253	1,235
未払金	33	16
未払法人税等	7	4
賞与引当金	-	6
その他	73	60
流動負債合計	1,468	1,422
固定負債		
その他	31	41
固定負債合計	31	41
負債合計	1,500	1,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,131	1,131
資本剰余金	609	609
利益剰余金	531	481
自己株式	15	15
株主資本合計	1,193	1,244
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10	30
為替換算調整勘定	1	0
その他の包括利益累計額合計	8	31
少数株主持分	3	2
純資産合計	1,205	1,277
負債純資産合計	2,705	2,741

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年12月 1 日 至 平成25年 5 月31日)
売上高	480	449
売上原価	310	159
売上総利益	169	290
販売費及び一般管理費	252	229
営業利益又は営業損失 ()	82	60
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	0
為替差益	-	1
その他	2	0
営業外収益合計	11	2
営業外費用		
支払利息	63	13
その他	0	0
営業外費用合計	63	13
経常利益又は経常損失 ()	134	50
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	134	50
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	2	3
法人税等合計	6	0
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	141	49
少数株主損失 ()	0	0
四半期純利益又は四半期純損失 ()	141	50

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	141	49
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	20
為替換算調整勘定	0	2
その他の包括利益合計	8	22
四半期包括利益	133	72
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	133	72
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	134	50
減価償却費	43	11
賞与引当金の増減額(は減少)	7	6
受取利息及び受取配当金	8	0
支払利息	63	13
為替差損益(は益)	0	1
固定資産除却損	-	0
匿名組合分配損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	43	3
有価証券の増減額(は増加)	0	98
営業投資有価証券の増減額(は増加)	0	4
たな卸資産の増減額(は増加)	204	4
前払費用の増減額(は増加)	13	3
未収入金の増減額(は増加)	448	12
未払消費税等の増減額(は減少)	6	9
未払金の増減額(は減少)	26	5
その他	33	63
小計	600	98
利息及び配当金の受取額	8	0
利息の支払額	62	12
法人税等の支払額	34	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	513	119
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2	0
投資有価証券の取得による支出	0	0
連結の範囲の変更を伴う匿名組合契約終了による収入	-	3
その他の関係会社有価証券の取得による支出	12	-
敷金の差入による支出	-	0
その他	1	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	2
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	22	-
1年内返済予定の長期借入金の返済による支出	224	18
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	246	18
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	251	132
現金及び現金同等物の期首残高	927	941
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,178	831

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結累計期間において、(有)ヘラクレス・プロパティは重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、ペトリウス・プロパティ(同)は平成25年3月27日付で匿名組合出資契約が終了したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(減価償却方法の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 なお、この変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間において資金運用方針を変更したことにより、その他有価証券の一部を売買目的有価証券及び事業投資目的有価証券に変更しております。この保有目的の変更により、投資有価証券が422百万円減少し、有価証券が121百万円、営業投資有価証券が300百万円増加しております。なお、保有目的変更時の評価差額99百万円については売上高に含めており、当第2四半期連結累計期間における売上高に含まれる有価証券評価益は82百万円であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
現金及び預金	100百万円	100百万円
販売用不動産	1,024	1,015

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
短期借入金	100百万円	100百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,253	1,235

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
給与手当	118百万円	98百万円
賞与引当金繰入額	7	6
地代家賃	16	17
支払手数料	30	29

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年5月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年5月31日現在)
現金及び預金勘定 1,278百万円	現金及び預金勘定 931百万円
担保差入定期預金 100	担保差入定期預金 100
現金及び現金同等物 1,178百万円	現金及び現金同等物 831百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	127	345	7	480
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6	-	-	6
計	133	345	7	486
セグメント利益又は損失()	23	33	5	4

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	4
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	106
四半期連結損益計算書の営業損失()	82

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年12月1日至平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			合計 (百万円)
	アセットマネ ジメント事業 (百万円)	インベストメントバンク事業		
		不動産投資等部門 (百万円)	証券投資等部門 (百万円)	
売上高				
外部顧客への売上高	118	223	107	449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-
計	118	223	107	449
セグメント利益又は損失()	16	56	87	127

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	127
セグメント間取引消去	19
全社費用(注)	86
四半期連結損益計算書の営業利益	60

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末(平成24年11月30日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券	371	371	-
売買目的有価証券	14	14	-
営業投資有価証券	2	2	-
投資有価証券	354	354	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券

市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格及びこれに準ずる価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	金額(百万円)
資産	
非上場株式(1)	
営業投資有価証券	3
投資有価証券	24

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、営業投資有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含まれておりません。

当第2四半期連結会計期間末(平成25年5月31日)

(単位:百万円)

	四半期連結貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券	507	507	-
売買目的有価証券	131	131	-
営業投資有価証券	306	306	-
投資有価証券	68	68	-

(注1)金融商品の時価の算定方法

有価証券、営業投資有価証券及び投資有価証券

市場価格を有する株式及び債券は取引所の価格及びこれに準ずる価格によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	金額(百万円)
資産	
非上場株式(1)	
営業投資有価証券	3
投資有価証券	24

(1)市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なため、営業投資有価証券及び投資有価証券の連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額には含まれておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(は損失)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年12月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(は損失)	3円84銭	1円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(は損失)(百万円)	141	50
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(は損失)(百万円)	141	50
普通株式の期中平均株式数(株)	36,789,871	36,789,871

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間において1株当たり四半期純損失を計上しているため記載しておりません。また、当第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月11日

株式会社ファンドクリエーショングループ
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 亮 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ファンドクリエーショングループの平成24年12月1日から平成25年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年12月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ファンドクリエーショングループ及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。